

(独)国立病院機構

https://nho.hosp.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務に係る病棟等施設の整備又は医療機械等の整備を行い、もって国民の健康に重大な影響のある疾患に関する医療その他の医療の提供を行っている。

(参考)財投対象外の主な事業内容としては、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

3年度財政投融資計画額	2年度末財政投融資残高見込み
1,801	5,239

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	2年度	3年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	479	-	△479
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
3.出資金等の機会費用分	1,888	975	△912
1～3 合計=政策コスト(A)	2,366	975	△1,391
分析期間(年)	35年	43年	8年

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	2年度	3年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	2,366	975	△1,391
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	298	518	+219
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	2,068	458	△1,610
国の支出(補助金等)	479	-	△479
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
剰余金等の機会費用分	1,589	458	△1,132
出資金等の機会費用分	-	-	-

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出)

(単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	2年度	3年度	単純増減
		2,366	975	
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を3年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(2年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)	
		2,270	963	△1,307

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

・なし

○ 政策コストの減少要因

・利益剰余金増に伴うコスト減 (△828億円)

・交付金皆減に伴う政府補助金等の減によるコスト減 (△479億円)

④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
975	1,737	+762	-	-	+762

(A) 政策コスト【再掲】	診療業務収入△1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
975	1,049	+74	-	-	+74

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 国立病院機構が行う施設整備及び医療機械整備を試算の対象としている。
- ② 事業規模については、3年度～6年度までの総額638億円を対象としており、分析期間は当該事業に係る借入償還までの43年間となっている。
- ③ 主な前提条件である診療業務収入については、建替整備を計画している病院について、最長6年度まで投資継続を見込み、7年度以降に係る投資計画(耐用年数を経過後の更新)を見込まないことを勘案した推計としている。

(単位:億円)

年度	(実績)			(見込)	(計画)	(試算前提)			
	28	29	30	元	2	3	4	5	6
診療業務収入	9,412	9,514	9,961	9,904	9,970	9,949	9,834	9,808	9,779
診療業務支出	8,443	8,569	8,797	8,989	9,014	8,873	8,962	8,949	8,937

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

[補助金等が投入される理由・仕組み]

(理由)結核など他の設置主体では対応困難な領域に対する医療等の政策医療を実施するため。

(根拠法令)

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)

第46条

政府は予算の範囲内において独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。

[国庫納付根拠法令]

独立行政法人国立病院機構法(平成14年法律第191号)

第17条第2項

機構は、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

① 国立病院機構は、中央省庁等改革基本法を受けて制定された「独立行政法人国立病院機構法(平成14年法律第191号)」に基づき、旧国立病院特別会計のうち、国立高度専門医療センターを除く全国154の国立病院・国立療養所を運営する独立行政法人として平成16年4月1日に設立された。

② 国立病院・国立療養所については、行政改革の一環として昭和61年以降87施設を対象として「統廃合」又は「経営移譲」による再編成を行ってきた。平成25年5月に最後の1病院の統廃合が実施され、全ての再編成が完了した。(令和2年10月1日現在:140病院)

③ 独立行政法人への移行後、集中的に経営改善に取り組んだ結果、多くの病院は資金繰りが改善し、建物や医療機器の将来投資が可能となったが、依然運営費相当の収益を確保できていない病院や経常収支率が100%に満たない病院については、抜本的な病院改革や経営改善が求められることから、病院毎に平成26年度を最終年度(3カ年計画)とする経営改善計画(リスタートプラン)を実施。平成27年度以降も、引き続き、本部、グループ事務所と緊密な連携を取りながら、個別病院の経営改善を図っているところである。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

国立病院機構は、患者の目線に立った安心で質の高い医療の提供、ネットワークを活かしたエビデンスの形成など質の高い医療に関する調査及び研究、良質な医療人の育成を目指す技術者の研修等の業務を通じて、我が国の医療の向上に貢献するとともに、国の医療政策の中で以下のような重要な役割を果たしている。

① 先駆的医療に関する役割

各臨床研究センター(部)を中心とした政策医療ネットワークを活用して症例データベースを構築すること等により多施設共同研究及び治験等を実施する。

② 歴史的・社会的な経緯等で他での対応が困難な分野での役割

(R2.10時点)

	施設数	病床数
結核医療施設	43施設	1,160床
重症心身障害児(者)施設	75施設	8,104床
進行性筋ジストロフィー施設	26施設	2,368床
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関	14施設	441床

③ 災害発生時の医療支援

○平成28年熊本地震に伴う対応

平成28年4月に熊本県で発生した大地震に対応するため、全国にある国立病院機構の病院からも多くのDMATチーム、DPATチーム(延べ75チーム、約375名)を被災地へ派遣し、被災者の初期救護活動を行った。また、DMAT活動終了以降の各避難所における医療支援等を行うため、医師、看護師、薬剤師等からなる医療班(延べ25チーム、計125名)を派遣した。

④ 国家的見地から重要な医療政策を実践する役割

- 基幹型臨床研修指定病院
 - ・53施設(令和3年度)
- 協力型臨床研修指定病院
 - ・67施設(令和3年度)

⑤ 地域医療への貢献

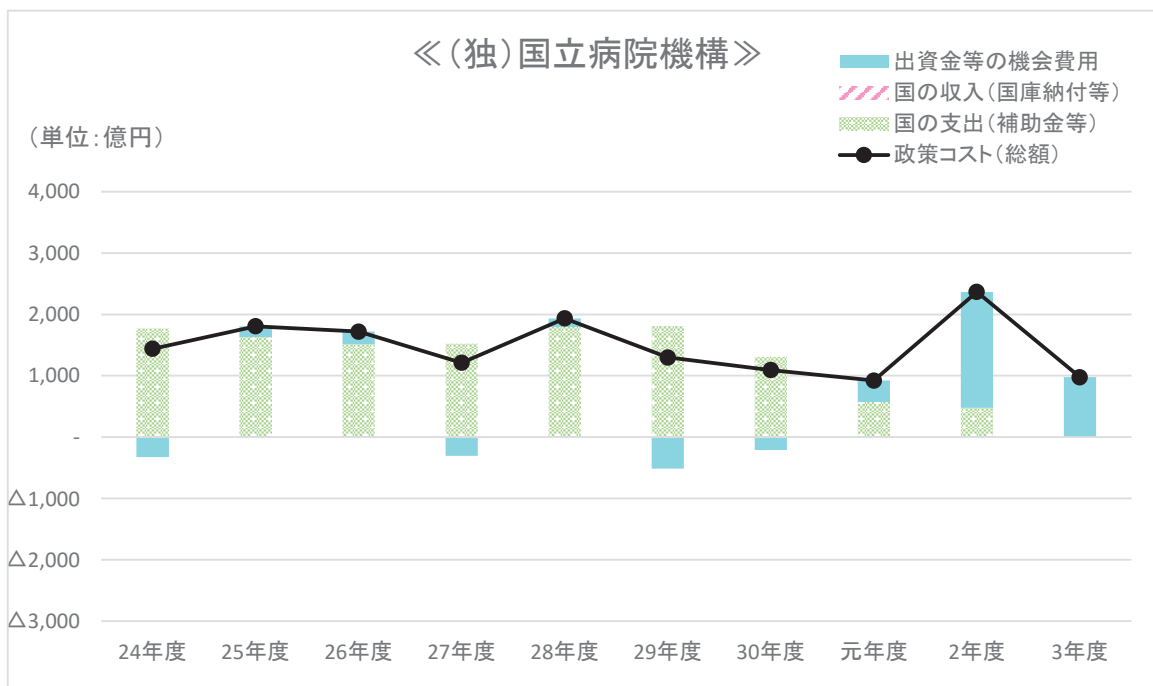
全国の拠点病院等に占める割合	NHO	全国	割合(%)
救命救急センター(H31.4現在)	20施設	290施設	6.9%
総合周産期母子医療センター(R2.5現在)	5施設	110施設	4.5%
地域周産期母子医療センター(R2.5現在)	21施設	298施設	7.0%
基幹災害拠点病院(H31.4現在)	5施設	61施設	8.2%
地域災害拠点病院(H31.4現在)	32施設	681施設	4.7%
がん診療連携拠点病院【全体】(R2.4現在)	35施設	399施設	8.7%
都道府県がん診療連携拠点病院(R2.4現在)	3施設	51施設	5.9%
地域がん診療連携拠点病院(R2.4現在)	32施設	348施設	9.2%
へき地拠点病院(H30.1現在)	11施設	316施設	3.5%

【参考】

全国の病院(8,273病院(R2.3))に占めるNHOの比率は約1.7%

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
政策コスト(総額)	1,440	1,806	1,719	1,212	1,935	1,298	1,093	923	2,366	975
国の支出(補助金等)	1,768	1,629	1,511	1,520	1,796	1,811	1,303	571	479	-
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	△328	177	208	△308	139	△513	△210	351	1,888	975

【政策コストの推移の解説】

- ・定年退職者の増により1人当たりの退職金が増加したため、平成28・29年度で補助金等に係る政策コストが増加した。

- ・平成30年度中に退職規程の見直しがあり、給付率が低下したことにより、令和元年度より国からの補助金等に係る政策コストが減少した。

- ・働き方改革の影響等による人件費増等(固定費)によって、令和元年度から令和2年度に利益剰余金減少に伴う政策コストが増加

- ・国時代相当部分の退職手当分として予算要求していた運営費交付金が、令和3年度以降は皆減となるため、補助金が0となった。

【政策コスト分析結果(令和3年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・令和3年度政策コスト分析の試算結果について、令和2年度と比べ政策コストが減となった。これは、令和3年度から運営費交付金が皆減になったことや、利益剰余金の増加に伴う出資金等の機会費用減によるものである。利益剰余金の増加については、材料費等の削減や適切な人員配置等による固定費の削減効果が出ていると思われるので、引き続き効率的な病院経営に取り組んでいく。

- ・感応度分析(マイナス金利政策導入前ケース)の結果、政策コストが増加することとなったが、これはマイナス金利政策導入前の金利の方が現在の金利よりも高いため、利益剰余金が減少し、当機構に対する出資金等の機会費用が増加したものである。大幅な政策コスト増となるため、更なる効率的な病院経営に取り組んでいく。

- ・感応度分析(診療業務収入△1%ケース)の結果、政策コストが増加することとなったが、これは当機構の主な収入源である、診療業務収入を△1%と仮定したときに、利益剰余金が減少し、当機構に対する出資金等の機会費用が増加したものである。増加幅は限定的であるため、財務への影響は小さいと評価する。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画	科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	309,100	296,566	290,860	流動負債	206,154	198,050	180,291
現金及び預金	79,796	76,863	75,457	運営費交付金債務	2,702	-	-
有価証券	50,000	50,000	50,000	預り補助金等	42	-	-
医薬未収金	162,250	153,851	148,785	預り寄附金	923	-	-
未収金	9,197	8,093	8,858	一年以内返済長期借入金	58,119	59,949	49,198
たな卸資産	6,925	6,925	6,925	買掛金	40,454	40,542	41,333
前払費用	128	124	124	未払金	67,226	61,016	53,250
未収収益	2	-	-	一年以内支払リース債務	265	186	154
その他流動資産	801	710	710	未払費用	85	85	85
固定資産	1,117,864	1,076,789	1,037,809	未払消費税等	537	537	537
有形固定資産	1,043,456	1,056,446	1,021,087	預り金	3,659	3,659	3,659
建物	487,793	481,499	465,108	前受収益	19	-	-
構築物	17,964	17,584	16,685	引当金	30,753	30,753	30,753
医療用器械備品	46,166	61,923	51,991	賞与引当金	29,809	29,809	29,809
その他器械備品	18,041	17,290	14,138	損害補償損失引当金	944	944	944
車両	166	254	338	一年以内履行資産除去債務	1,065	1,065	1,065
土地	469,230	469,230	469,230	その他流動負債	303	257	256
建設仮勘定	4,018	8,587	3,517	固定負債	806,057	804,685	771,180
その他有形固定資産	78	78	78	資産見返負債	26,761	40,193	38,147
無形固定資産	19,470	17,825	14,078	資産見返運営費交付金	1,876	1,701	1,526
ソフトウェア	19,199	17,553	13,807	資産見返補助金等	23,356	37,112	35,406
電話加入権	195	195	195	資産見返寄附金	1,521	1,372	1,208
その他無形固定資産	76	76	76	資産見返物品受贈額	9	8	7
投資その他の資産	54,937	2,519	2,644	長期預り寄附金	50	50	50
長期貸付金	1,688	1,800	1,938	長期借入金	462,045	463,902	446,225
破産更生債権等	1,839	2,054	2,255	長期未払金	384	384	350
貸倒引当金	△ 1,839	△ 2,054	△ 2,255	リース債務	488	211	171
長期前払費用	37	25	12	引当金	-	-	-
災害備蓄在庫	676	676	676	退職給付引当金	313,253	297,894	285,271
退職給付引当金見返	52,517	-	-	資産除去債務	2,839	1,815	776
その他投資資産	19	18	18	その他固定負債	236	236	190
資産合計	1,426,964	1,373,356	1,328,669	(負債合計)	1,012,210	1,002,735	951,471
				資本金			
				政府出資金	202,906	202,906	202,906
				資本剰余金	225,416	225,015	224,638
				資本剰余金	234,371	234,371	234,371
				その他行政コスト累計額	△ 8,955	△ 9,356	△ 9,733
				減価償却相当累計額(△)	△ 5,774	△ 6,175	△ 6,552
				減損損失相当累計額(△)	△ 8	△ 8	△ 8
				除売却差額相当累計額(△)	△ 3,173	△ 3,173	△ 3,173
				繰越欠損金			
				当期末処理損失	△ 13,568	△ 57,300	△ 50,345
				(うち当期総利益又は当期総損失(△))	△ 4,222	△ 43,732	6,955
				(純資産合計)	414,754	370,621	377,198
				負債・純資産合計	1,426,964	1,373,356	1,328,669

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画
経常収益	1,020,232	1,011,345	1,007,197
運営費交付金収益	5,463	6,194	-
診療業務収益	996,900	986,622	989,103
教育研修業務収益	5,040	5,762	5,623
臨床研究業務収益	7,227	7,189	6,919
その他経常収益	5,602	5,579	5,552
経常費用	1,017,930	1,010,161	998,752
診療業務費	983,294	977,718	965,565
教育研修業務費	7,739	6,846	6,709
臨床研究業務費	12,881	11,431	10,762
一般管理費	3,953	4,053	4,313
その他経常費用	10,063	10,113	11,402
経常利益	2,301	1,184	8,445
臨時利益	59,608	136	-
固定資産売却益	39	-	-
その他臨時利益	59,569	136	-
臨時損失	66,131	45,053	1,491
固定資産除却損	2,213	3,540	676
固定資産減損損失	865	815	815
その他臨時損失	63,053	40,698	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,222	△ 43,732	6,955
当期総利益又は当期総損失(△)	△ 4,222	△ 43,732	6,955

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。